

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2019年8月）

雇用情勢は堅調も、新規求人数の弱含みには要注意

副主任研究員

鹿庭 雄介

045-225-2375

kaniwa@yokohama-ri.co.jp

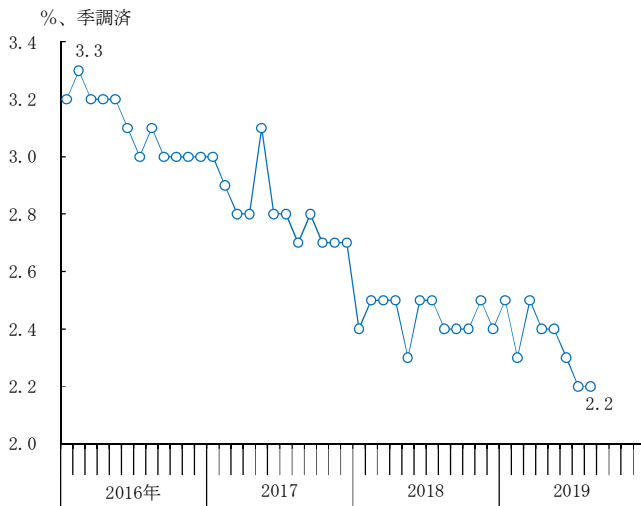
要約

- 8月の失業率は2.2%と前月から横ばい。中身は雇用情勢の改善を示す内容。
- 8月の有効求人倍率も1.59倍と前月から横ばい。米中貿易摩擦等の影響で新規求人数の弱含みが続く。

1. 雇用情勢の改善傾向は継続

2019年8月の完全失業率（季節調整値）は2.2%と前月から横ばいとなった（図表1）。ただ、同月の失業率の変動要因をみると、就業者数の増加（寄与度-0.3%ポイント）、15歳以上人口の増加（同+0.0%ポイント）、労働参加率の上昇（同+0.2%ポイント）のいずれもが雇用情勢の改善を示すポジティブな内容であった（図表2）。その一方で、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）は、8月に6,023万人と前月（6,025万人）から僅かに減少したものの、6,000万人の大きさを3か月連続で上回っている（図表3）。また雇用者数を男女別に分けてみると、引き続き女性雇用者数の増加幅が大きく、

図表1 完全失業率



図表2 完全失業率の変動要因（8月、前月差）

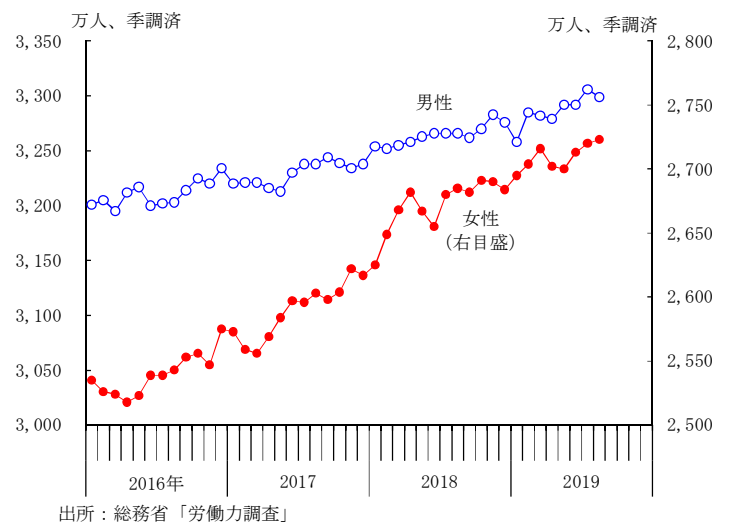
完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
0.0%ポイント	就業者数の増加	▲0.3%ポイント
	15歳以上人口の増加	+0.0%ポイント
	労働参加率の上昇	+0.2%ポイント

（注）失業率＝失業者数／（失業者数＋就業者数）
 就業者数要因…就業者数の増加は失業率の低下に寄与する。
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
 出所：総務省「労働力調査」より当社作成

図表3 雇用者数（全体）



図表4 雇用者数（男女別）

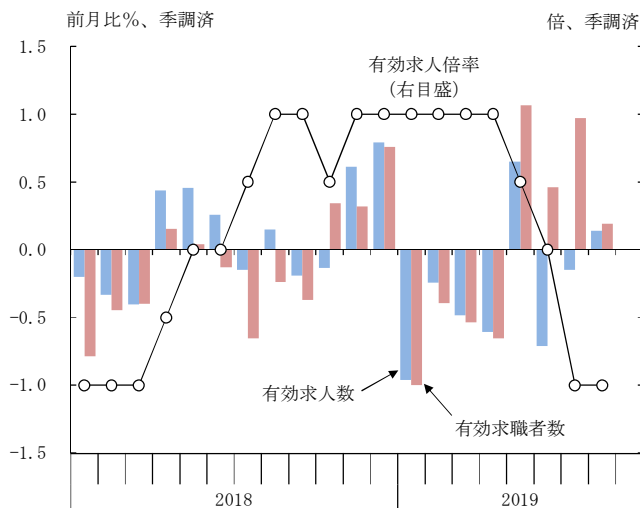


雇用者数全体の伸びをけん引している（雇用情勢の改善を後押ししている）ことが分かる（図表4）。

2. 有効求人倍率は横ばい。米中貿易摩擦の影響などで製造業の新規求人数は弱含みが続く

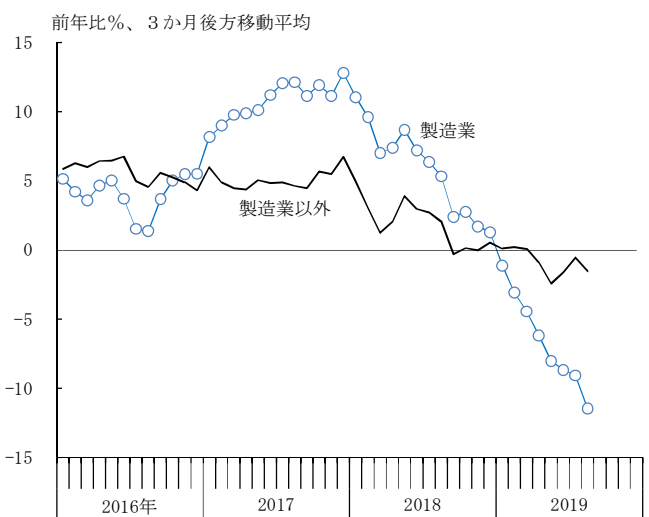
8月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.59倍と前月から横ばいとなった（図表5）。これは分子の有効求人数（前月比+0.1%）とほぼ同じペースで分母の有効求職者数（同+0.2%）も増加したためである。ただ、有効求人数と有効求職者数が3か月ぶりに揃って増加したことはプラスの材料といえる。こうした中、雇用の先行指標とされる新規求人数（3か月後方移動平均）をみると、製造業では今年はじめから前年比でマイナスの伸びとなり、8月もマイナス幅が拡大している（図表6）。米中貿易摩擦の激化による海外経済の不透明感の高まりから、製造業を中心に企業が新規雇用に対して慎重になっている可能性が高く、引き続き注視していく必要がある。

図表5 有効求人倍率、有効求人数、新規求人数



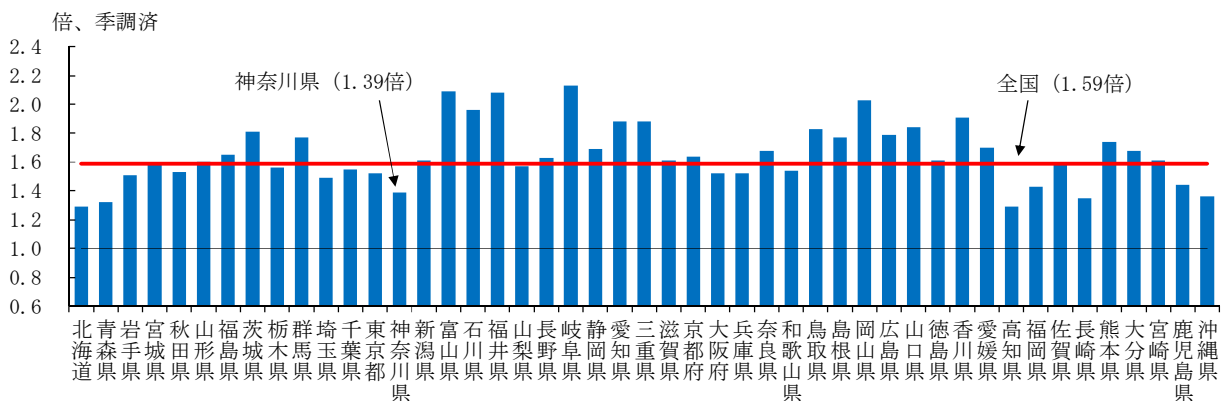
（注）有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表6 新規求人数（製造業・製造業以外）



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表7 都道府県別の有効求人倍率（就業地別、2019年8月）



（注）就業地別とは、求人倍率の計算の際に受理地別の求人ではなく実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の同倍率が小さくなる。都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。